

## 随意契約事前確認公募

平成31年4月15日

「革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム」事業化プロジェクト2「高機能・高耐久型人工関節・脊椎椎体スペーサーの開発」における市場及び販路開拓調査業務に関する業務請負契約にかかる

### 随意契約事前確認公募

#### 1. 随意契約事前確認公募（以下、「公募」という。）に付する事項

##### (1) 事業名

革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム事業化プロジェクト2「高機能・高耐久型人工関節・脊椎椎体スペーサーの開発」における市場及び販路開拓調査業務

##### (2) 事業の趣旨

文部科学省地域イノベーション・エコシステム事業の採択を受け設置した革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム（本拠点）では、高機能な無機結晶材料及びその育成技術であるフラックス法を核とした事業化成功事例の創出を目指している。事業化プロジェクト2「高機能・高耐久型人工関節・脊椎椎体スペーサーの開発」では、カーボンファイバー複合PEEK材表面へのフラックス法によるハイドロキシアパタイト等の表面コーティング技術の開発、及び、上記技術により作製した人工関節の実用化企業への技術移転、さらには、脊椎椎体スペーサー等、他骨材料関連への展開を目指す。本業務委託は、事業化プロジェクト2における上記検証のために、人工関節・脊椎椎体スペーサーに関する国内及び海外の技術動向、人工関節等に関する国内及び海外の市場動向を明らかにするとともに、人工関節・脊椎椎体スペーサーに関するマーケティング戦略等を策定し、実用化企業への技術移転を実現するため、本事業の終了年度（2021年度）までの間、調査を実施するものである。

##### (3) 本年度の事業内容

###### ①人工関節・脊椎椎体スペーサーに関する国内医療機器メーカーにおける技術動向及び市場動向の分析

文献調査及び国内医療機器メーカーへのヒアリング調査の実施により、国内医療機器メーカーにおける人工関節・脊椎椎体スペーサーに関する製品ラインナップ及び販売状況や新規技術の開発動向、外部機関との連携状況を分析する。

②人工関節・脊椎椎体スペーサーに関する海外医療機器メーカーにおける技術動向の分析

文献調査及び海外医療機器メーカーへのヒアリング調査の実施により、海外医療機器メーカーにおける人工関節・脊椎椎体スペーサーに関する製品ラインナップ及び販売状況や新規技術の開発動向、外部機関との連携状況を分析する。

③人工関節・脊椎椎体スペーサーに関する国内における連携先候補となる医療機関の探索

国内の主要な医療機関へのヒアリング調査及び文献調査の実施により、国内において人工関節・脊椎椎体スペーサーを事業化する際に連携先候補となる医療機関を探索する。

④国内及び海外医療機器メーカーに対する販路開拓並びに技術移転に向けた戦略の検討

イ) 国内及び海外の人工関節・脊椎椎体スペーサーに関連する展示会について、概要及び出展した際に期待される効果を分析し、出展戦略を検討する。

ロ) 国内及び海外医療機器メーカーに対して、本学技術の採用に向けた提案を行うために必要となる技術提案書（案）を検討する。

ハ) ロ) において検討した技術提案書（案）をもとに、国内及び海外医療機器メーカーとの商談の実施に向けて、商談候補企業、コンタクト先となる部署及び担当者の選定を行い、具体的な販路開拓並びに技術移転の戦略を検討する。

⑤研究開発及びマーケティング戦略等への提言

①～④の調査結果を受けて、本学における国内及び海外医療機器メーカーに向けたマーケティング戦略を策定するとともに、その実現に向けて必要となる人工関節・脊椎椎体スペーサーの研究開発の方向性に関する提言を行う。さらに、公的資金の活用も含めた実用化企業への技術移転戦略に関する提言を行う。

2. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立大学法人信州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立大学法人信州大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3. 応募要件とする特殊な技術及び設備の条件

- (1) 本業務を実施するにあたり、国内及び海外の人工関節の市場及び取引慣行に精通した人材が必要となることから、外資系医療機器メーカーにおいて人工関節に関するマーケティング業務又はこれに類する業務に10年以上従事した経験のある者が担当すること。

(2) 本学の要請に基づき、ミーティングのため、本学の松本キャンパス、長野（工学）キャンパス、東京都内、その他本学が設定した場所に出向く体制にあること。

4. 応募要件を満たしている旨の意思表示の提出方法及びその期限

本公募の応募要件を満たしており、参加の希望を予定する者は、2019年5月7日（火曜日）17時15分までに担当までFAX（様式任意）又はE-mailにより意思表示を行うこと。

5. その他必要と認められる事項

本業務については、平成30年度に本学が実施した本件にかかる市場及び販路開拓調査内容を活用し実施すること。

**【本件担当、連絡先】**

住 所：〒390-8621 長野県松本市旭3丁目1番1号

担 当：国立大学法人信州大学財務部経理調達課 担当 足立

電 話：0263-37-2126

FAX：0263-37-3100

E-mail：chotatsu\_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp